9 収入状況について（税込み）

(1)給水収益等の収入状況

給水収益現年度分の収入率は、水道事業、鶴形簡易水道事業とも98.5％となっている。前年度と比較すると、水道事業は0.2ポイント上回っているが、鶴形簡易水道事業は0.9ポイント下回っている。

水道事業の給水収益繰越分の未収入額は9,650,186円で、前年度と比較すると96,379円の増となり、年々増加している。また、調定額24,739,359円に対する収入率は59.7％で、前年度と比較すると2.9ポイント下回っている。

鶴形簡易水道事業の給水収益繰越分の収入率は100.0％で、未収入額はない。

収入状況の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

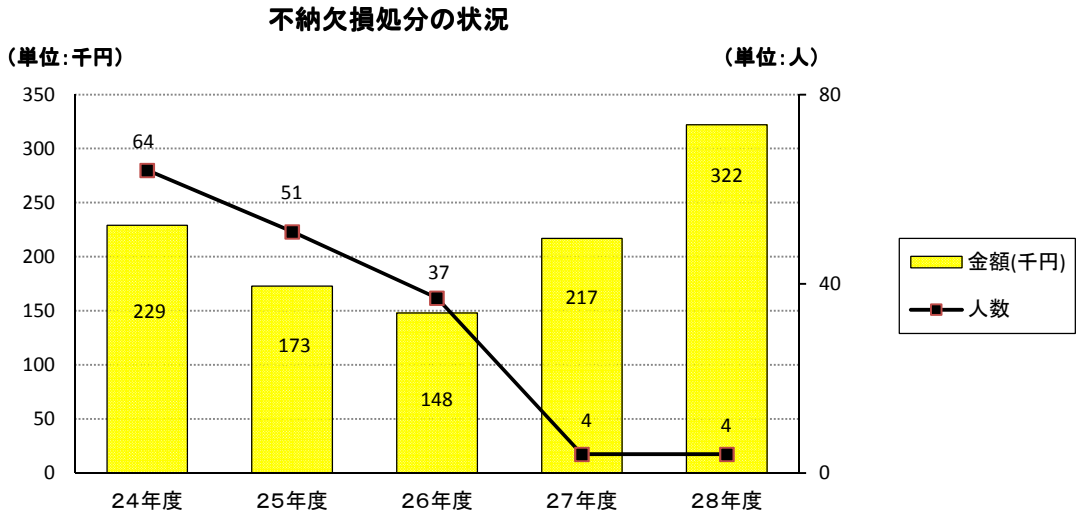
区分			調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	水道事業	営業収益	970,125,409	951,952,957	0	18,172,452	98.1
		給水収益	909,220,715	895,744,690	0	13,476,025	98.5
		その他の営業収益	60,904,694	56,208,267	0	4,696,427	92.3
		営業外収益	150,596,079	150,116,079	0	480,000	99.7
		計	1,120,721,488	1,102,069,036	0	18,652,452	98.3
	鶴形簡易水道事業	営業収益	7,883,954	7,763,203	0	120,751	98.5
		給水収益	7,881,649	7,763,203	0	118,446	98.5
		その他の営業収益	2,305	0	0	2,305	0.0
		営業外収益	1,648,629	1,648,629	0	0	100.0
		計	9,532,583	9,411,832	0	120,751	98.7
	小計		1,130,254,071	1,111,480,868	0	18,773,203	98.3
繰越分	水道事業	営業収益	27,476,705	17,504,626	321,893	9,650,186	63.7
		給水収益	24,739,359	14,767,280	321,893	9,650,186	59.7
		その他の営業収益	2,737,346	2,737,346	0	0	100.0
		営業外収益	696,000	696,000	0	0	100.0
		計	28,172,705	18,200,626	321,893	9,650,186	64.6
	鶴形簡易水道事業	営業収益	47,641	47,641	0	0	100.0
		給水収益	47,641	47,641	0	0	100.0
		営業外収益	1	1	0	0	100.0
		計	47,642	47,642	0	0	100.0
	小計		28,220,347	18,248,268	321,893	9,650,186	64.7
合計			1,158,474,418	1,129,729,136	321,893	28,423,389	97.5

(2)不納欠損の状況

不納欠損処分額は321,893円で、前年度と比較して104,466円（48.0%）の増となっており、いずれも水道事業分である。対象者は4人（うち法人2社）で、前年度と同数となっている。

不納欠損の理由は、所在不明1人、個人破産1人、倒産2社となっている。

不納欠損の推移は、次のグラフのとおりである。



10 補てん財源について（税込み）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（差引決算額）424,648,201円は、損益勘定の現金支出を伴わない費用である減価償却費等や減債積立金等の内部留保資金で補てんされる。

補てん財源は、水道事業及び鶴形簡易水道事業ごとに管理され、内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区分			補てん財源額	補てん額	残額
水道事業	減債積立金		183,843,515	183,843,515	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		8,756,707	8,756,707	0
	過年度分損益勘定留保資金		114,508,440	114,508,440	0
	当年度分損益勘定留保資金		286,355,529	116,110,450	170,245,079
		減価償却費	433,287,301		
		資産減耗費	2,211,739		
		長期前受金戻入	−149,143,511		
	当年度分未処分利益剰余金		254,151,690	0	254,151,690
	計		847,615,881	423,219,112	424,396,769
鶴形簡易水道事業	減債積立金		1,178,837	1,178,837	0
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		235,922	235,922	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		0	0	0
	過年度分損益勘定留保資金		7,991,002	14,330	7,976,672
	当年度分損益勘定留保資金		2,975,670	0	2,975,670
		減価償却費	3,679,240		
		資産減耗費	0		
		長期前受金戻入	−703,570		
	当年度分未処分利益剰余金		5,216,233	0	5,216,233
	計		17,597,664	1,429,089	16,168,575
合計	減債積立金		185,022,352	185,022,352	0
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		235,922	235,922	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		8,756,707	8,756,707	0
	過年度分損益勘定留保資金		122,499,442	114,522,770	7,976,672
	当年度分損益勘定留保資金		289,331,199	116,110,450	173,220,749
		減価償却費	436,966,541		
		資産減耗費	2,211,739		
		長期前受金戻入	−149,847,081		
	当年度分未処分利益剰余金		259,367,923	0	259,367,923
	計		865,213,545	424,648,201	440,565,344

上記の表にある補てん財源は、上から順に補てん財源として使用することになっており、当該年度で補てんに使用する額が補てん財源額を下回り、残った場合は翌年度に過年度分として使用することができるものである。本年度は、補てん財源額が865,213,545円に対し、資本的収支の不足額は424,648,201円であり、残り440,565,344円が翌年度へ繰り越されることになる。

11 予算議決事項について（税込み）

予算第５条企業債、第６条一時借入金、第８条議会の議決を経なければ流用することができない経費、第１１条たな卸資産の購入限度額については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区分	議決額	執行額	比較増減
企業債	140,700,000	105,165,000	-35,535,000
一時借入金	170,000,000	0	-170,000,000
職員給与費	71,672,000	70,465,322	-1,206,678
たな卸資産	5,735,000	5,726,376	-8,624